

## 第4回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

### 出資団体改革等の推進について ～出資団体の概要～

一般財団法人茨城県環境保全事業団（県民生活環境部）

令和5年11月8日（水）

## 出資団体の業務・運営等の現状と課題

(令和5年7月1日現在)

【公益法人等会計用】

団体 番号	4	団体名	<b>一般財団法人茨城県環境保全事業団</b>		代表者	理事長 横山 伸一	
		所在地	笠間市福田165番1		所管部課	県民生活環境部資源循環推進課	
		設立年月日	平成5年2月17日				
基本財産				768 百万円	うち県出捐金	768 百万円	出捐比率 100.0 %
主な 出捐者	出捐順位	出 捐 者 名				出 捐 額	出 捐 比 率
	1	茨城県				768 百万円	100.0 %
	2					百万円	0.0 %
	3					百万円	0.0 %
	4					百万円	0.0 %
	5					百万円	0.0 %
設 立 目 的	廃棄物の適正処理を促進するために、廃棄物の最終処分場の安定的確保を図るとともに、廃棄物による環境汚染の防止対策等の支援を行い、もって本県の産業活動の健全な発展と県土の環境保全に寄与すること。						
業 主 た る 務 る	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業廃棄物及び一般廃棄物の処理</li> <li>・ 産業廃棄物による環境汚染防止対策等支援</li> <li>・ 新産業廃棄物最終処分場整備事業</li> </ul>						
主 た る 事 業	事業名	令和5年度事業費	事 業 内 容				
	廃棄物処理事業	1,749 百万円	産業廃棄物及び一般廃棄物の処理				
	新産業廃棄物最終処分場整備事業	92 百万円	新産業廃棄物最終処分場の整備				
	環境対策等支援事業	20 百万円	県が有害廃棄物等への対応を図るために積み立てる「茨城県有害廃棄物等撤去基金」への寄付				

組織関係 (県の関与の状況)	区 分	H26			H27			H28			H29			H30			R1			R2			R3			R4			R5					
		県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB					
役員数	常勤理事・監事	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	1	0	1	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	非常勤理事・監事	7	2	0	7	2	0	7	2	0	7	2	0	7	2	0	7	2	0	7	2	0	7	2	0	7	2	0	7	2	0	7	2	0
	計	9	2	2	9	2	2	9	2	2	9	2	2	9	2	2	8	2	1	9	2	2	9	2	2	9	2	2	9	2	2	9	2	2
職員数	管理職	3	1	1	3	1	1	2	1	1	2	1	1	3	1	1	3	1	1	3	1	1	4	2	1	4	2	1	4	2	1	4	2	1
	一般職	7	2	1	6	2	0	8	1	2	9	1	3	8	1	3	10	1	4	13	3	3	13	4	1	13	4	2	12	4	2			
	臨時職員	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	嘱託職員	5	0	2	6	0	2	6	0	2	5	0	1	6	0	1	5	0	0	6	0	0	8	0	1	8	0	0	4	0	0			
	計	16	3	4	16	3	3	16	2	5	16	2	5	17	2	5	18	2	5	22	4	4	25	6	3	25	6	3	20	6	3			
	派遣等割合		18.8%	25.0%		18.8%	18.8%		12.5%	31.3%		12.5%	31.3%		11.8%	29.4%		11.1%	27.8%		18.2%	18.2%		24.0%	12.0%		24.0%	12.0%		30.0%	15.0%			

(単位：百万円)

県の財政的関与の状況	区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5予算
		補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定管理料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	財政的関与の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	損失補償・債務保証残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	実行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	残 高	4,474	4,454	4,000	2,700	1,900	0	0	0	0	0
補助金等の内容	補助金	該当なし									
	委託料	該当なし									
	指定管理料	該当なし									
	貸付金	該当なし									

(単位:百万円)

区 分		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
決算 状況 の 推移	経常収益計 ①	4,125	4,347	3,679	4,416	4,454	4,934	4,676	4,388	4,368
	基本財産運用益	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取補助金等	5	5	4	4	4	4	4	4	3
	事業収益	4,116	4,335	3,668	4,405	4,442	4,921	4,661	4,372	4,351
	その他の収入	3	6	6	7	8	9	11	12	14
	経常費用計 ②	2,968	3,140	2,875	2,954	3,820	4,007	4,057	3,251	3,174
	事業費	2,954	3,127	2,864	2,942	3,807	3,994	4,043	3,237	3,160
	管理費	14	13	11	12	13	13	14	14	14
	当期経常増減額 ③ (①-②)	1,157	1,207	804	1,462	634	927	619	1,137	1,194
	経常外収益計 ④	0	0	0	142	642	830	1,000	270	270
	経常外費用計 ⑤	2	0	0	0	0	0	0	3	0
	当期経常外増減額 ⑥ (④-⑤)	△ 2	0	0	142	642	830	1,000	267	270
	法人税等 ⑦	388	364	231	559	418	347	377	453	517
	当期一般正味財産増減 額(当期利益) ⑧ (③+⑥-⑦)	767	843	573	1,045	858	1,410	1,242	951	947
正味財産期首残高⑨	6,830	7,597	8,440	9,013	10,058	10,916	12,326	13,568	14,519	
当期指定正味財産増減額⑩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味財産期末残高 ⑪ (⑧+⑨+⑩)	7,597	8,440	9,013	10,058	10,916	12,326	13,568	14,519	15,466	
財産 の 状況	資 産	15,269	14,064	13,950	13,867	13,802	13,285	14,361	15,308	16,323
	流動資産	1,472	1,193	1,506	1,623	1,381	1,467	2,072	2,680	3,260
	固定資産	13,797	12,871	12,444	12,244	12,421	11,818	12,289	12,628	13,063
	負 債	7,672	5,624	4,937	3,809	2,886	959	793	789	857
	流動負債	1,244	937	742	923	805	779	787	783	849
	固定負債	6,428	4,687	4,195	2,886	2,081	180	6	6	8
正味財産	7,597	8,440	9,013	10,058	10,916	12,326	13,568	14,519	15,466	

経営 評価	評価対象年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	評価結果	概ね良好								

令和3年度決算に係る経営評価結果	
総合的所見	対応
<p>○令和3年度の当期経常増減額は、1,137百万円(前期比83.6パーセント増)となり、毎年度黒字を計上し財政基盤は安定しているものの、管理費等の比率が高まっていることから、これらの経費の抑制に努められたい。併せて、現在の産業廃棄物最終処分場の埋立てが進んでいることから、埋立終了時期を見据えた計画的な管理運営に努められたい。</p> <p>○また、新産業廃棄物最終処分場の整備については、令和4年4月に県が策定した「新産業廃棄物最終処分場基本計画」に基づき、地元の理解を得ながら、県と一体となって事業の推進に取り組まれたい。</p> <p>○今後も、法人の設立目的に沿って環境保全に寄与し、環境対策支援、廃棄物処理及び新産業廃棄物最終処分場整備に関する事業を推進するとともに、環境保全活動に積極的に取り組まれたい。</p>	<p>○「エコフロンティアかさま」の最終処分場について、埋設終了時期を見据えた適切な管理運営が図られるよう指導していくとともに、新産業廃棄物最終処分場の整備に当たっては、施設の安全性を最優先とし、地域との調和を図りながら、県と事業団が一体となって推進していく。</p> <p>○産業廃棄物最終処分場は、循環型社会の形成に欠かすことのできない基盤施設であることから、今後も引き続き、適切な管理運営や安定的な経営が図られるよう指導していく。</p>

平成26年県出資団体等調査特別委員会の提言に対する取組状況	
提言の内容	取組状況
<p>○エコフロンティアかさまの操業期間については、さらなる処分量確保策に取り組み、30年よりも極力短期間となるよう努力すべき。</p> <p>○経営計画や長期借入金の償還計画の見直し、プロパー職員の採用などについても、30年を想定するのではなく、処分実績を踏まえながら、より短期間での事業完了を目標として判断すべき。</p>	<p>○埋立てについては、令和5年3月31日時点で84.6パーセント埋立完了しており、残り15.4パーセントについては計画的に埋立管理していく。</p> <p>○平成23年にレベニュー信託により借り入れた民間資金100億円については、当初、24年間の償還期間であったが、収益確保と経費節減に取り組んだ結果、借入れから5年後の平成27年度末に完済した。</p> <p>○平成22年に茨城県から借り入れた長期借入金45.5億円については、当初、24年間の償還期間であったが、繰上償還に努め、令和2年3月末に完済した。</p> <p>○平成26年に策定した「長期経営計画」(平成31年3月一部改訂)に基づき、計画的な取組を進めている。</p> <p>○現産業廃棄物最終処分場の運営及び新産業廃棄物最終処分場の整備を踏まえ、計画的にプロパー職員を採用していく。</p>

課題及び今後の対応	
課 題	今後の対応
<p>○埋立てが進んでいる現産業廃棄物最終処分場の管理運営に加え、新産業廃棄物最終処分場の整備運営主体となったことを踏まえた、廃棄物処理事業に係る計画的な事業運営が求められている。</p> <p>○設立目的に沿って環境保全に寄与し、環境汚染の防止対策などの環境保全活動に積極的に取り組む必要がある。</p>	<p>○現産業廃棄物最終処分場の埋立て可能な残存容量を踏まえ、新産業廃棄物最終処分場の開業目標時期まで継続的な廃棄物の受入れを確保するとともに、新産業廃棄物最終処分場の整備運営主体として、計画的に事業を進めていく。</p> <p>○今後も、公共関与の廃棄物処理施設として、県・市町村の施策や事業へ積極的に協力していく。</p>